

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月18日
【事業年度】	第98期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	東光電気工事株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬田 榮
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田一丁目4番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡 場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号（本社）
【電話番号】	東京(03)3292-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 克己
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月	第97期 平成24年3月	第98期 平成25年3月
売上高 (百万円)	68,099	79,303	74,131	73,023	79,216
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,449	3,203	1,569	140	1,960
当期純利益 (百万円)	291	1,608	560	7	824
包括利益 (百万円)	-	-	288	6	2,724
純資産額 (百万円)	31,313	34,277	33,898	33,814	36,402
総資産額 (百万円)	74,373	81,968	62,331	71,674	74,710
1株当たり純資産額 (円)	2,761.36	3,022.74	2,989.29	2,981.87	3,210.12
1株当たり当期純利益 金額 (円)	25.71	141.88	49.39	0.65	72.68
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	41.8	54.4	47.2	48.7
自己資本利益率 (%)	0.90	4.91	1.64	0.02	2.35
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,978	211	848	1,039	4,980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,747	1,141	940	499	1,054
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	290	136	190	90	336
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,700	19,212	18,930	17,300	20,890
従業員数 (名)	1,136	1,155	1,154	1,142	1,148

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月	第97期 平成24年3月	第98期 平成25年3月
売上高 (百万円)	67,189	78,470	73,554	72,783	78,012
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,312	3,034	1,405	120	3,034
当期純利益 (百万円)	1,024	1,590	426	124	1,989
資本金 (百万円)	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
発行済株式総数 (千株)	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
純資産額 (百万円)	29,765	32,711	32,198	32,231	35,985
総資産額 (百万円)	72,316	80,369	60,603	68,961	73,801
1株当たり純資産額 (円)	2,624.86	2,884.62	2,839.41	2,842.32	3,173.29
1株当たり配当額 (円)	12.00	8.00	8.00	12.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	90.34	140.26	37.63	10.99	175.45
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	40.7	53.1	46.7	48.8
自己資本利益率 (%)	3.37	5.09	1.31	0.39	5.83
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	13.28	5.70	21.26	109.19	4.56
従業員数 (名)	1,020	1,031	1,028	1,012	1,002

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

大正12年11月	関東大震災の復旧工事の下、電気工事の需要増加に伴い、東京府東京市麹町区八重洲町1丁目1番地に合資会社東光商会（資本金1万2,500円）設立
昭和7年10月	組織改組により株式会社東光商会（資本金20万円）設立
昭和19年10月	軍需省の電気工事業整備要綱の企業整理により東海電気工事株式会社が設立され、同東京支店として存続
昭和22年3月	東海電気工事株式会社から東京支店が分離独立し、愛知県名古屋市中区西松枝町1番地に東光電気工事株式会社（資本金100万円）設立 出張所を札幌（現北海道支社）、福岡（現九州支社）等に開設
昭和22年5月	本社を東京都千代田区西神田2丁目4番地に移転し、営業開始
昭和22年7月	横浜出張所（現神奈川支社）開設
昭和22年12月	本社を東京都千代田区西神田1丁目8番地（現在地）に移転 仙台出張所（現東北支社）開設
昭和24年6月	名古屋出張所（現中部支社）開設
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録（イ）第254号を受けた（以後2年ごとに更新）
昭和29年1月	丸の内工事部（現丸の内支社）開設
昭和30年10月	大阪出張所（現関西支社）開設
昭和33年7月	東光工材株式会社（株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目2番4号））設立〔当社全額出資〕
昭和42年4月	本社住居表示の変更（東京都千代田区西神田1丁目4番5号）
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2657号を受けた（現、5年ごとに更新）
昭和50年2月	広島営業所（旧中国支社、現中国営業所）開設
昭和50年4月	千葉営業所（現東関東支社）開設
昭和52年6月	新宿営業所（現新宿支社）開設
昭和60年4月	埼玉営業所（現北関東支社）開設
平成2年10月	北ビル株式会社設立〔当社全額出資〕
平成16年6月	株式会社TCパワーライン設立〔当社50%出資〕
平成17年4月	東京支社、中央支社、東京南支社開設
平成18年6月	東光電気工事株式会社から東光電気工事株式会社へ商号変更
平成18年7月	中国支社を廃止し、中国営業所として関西支社に統合
平成23年4月	東京西支社開設
平成24年9月	北ビル株式会社を吸収合併
平成24年11月	株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目4番5号）設立〔当社全額出資〕
平成25年4月	武蔵多摩支社開設
平成25年4月	株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目2番4号）を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、平成25年3月31日現在、当社と子会社4社及び関連会社7社で構成され、電気工事業及び不動産賃貸業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

電気工事業 当社は、電気工事業を営んでおり、子会社である㈱TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号）及び関連会社である東光送電工事㈱他4社が、当社受注施工の外線・内線工事の一部を下請施工し、Thai Toko Engineering Co.,Ltd.はタイ国で、㈱TCパワーラインは国内で電気工事業を行っており、当社は技術支援を行っております。また、子会社である㈱TKデザインテックは当社受注施工物件の設計業務を行っております。

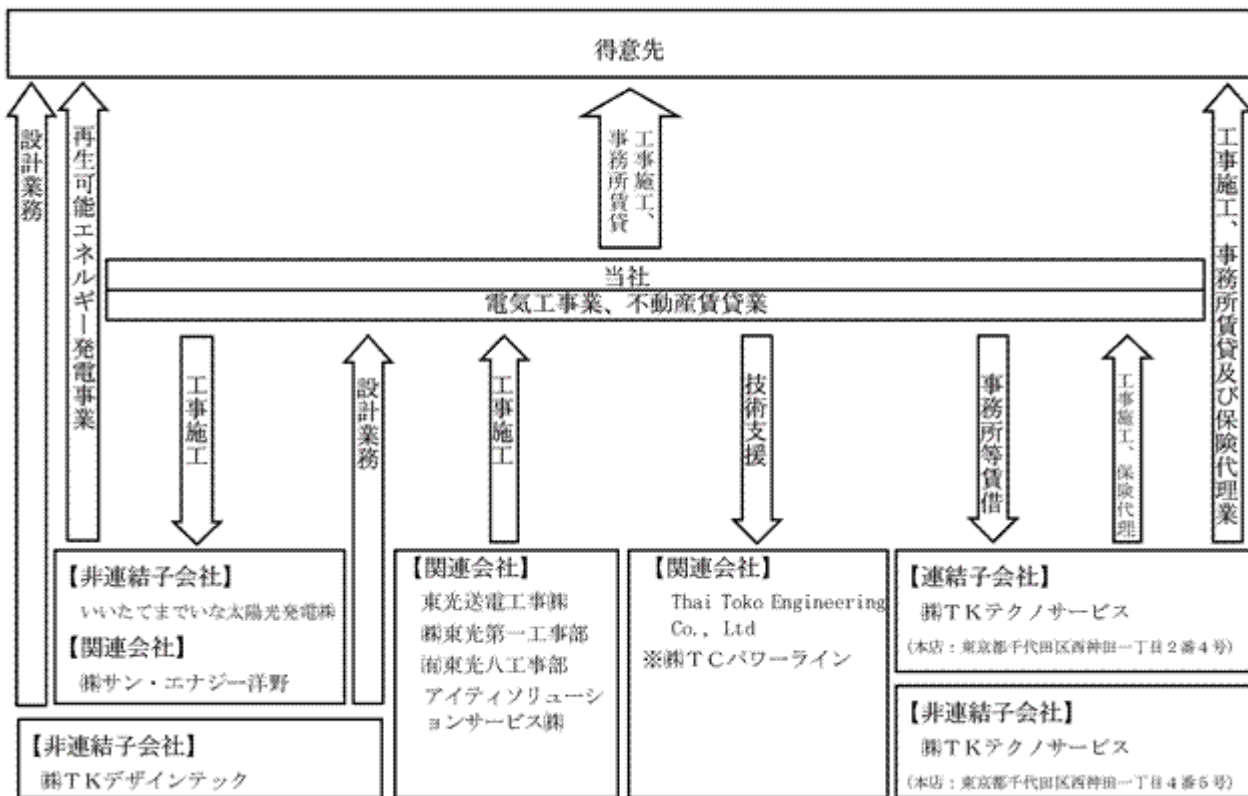
不動産賃貸業 子会社である㈱TKテクノサービスは、貸事務所等の賃貸事業を行っており、当社は事務所等の一部を賃借しております。また、当社は平成24年9月28日に貸事務所等の賃貸事業を行う北ビル㈱（連結子会社）を吸収合併し、当該事業を承継しております。

その他 子会社である㈱TKテクノサービスが行っている損害・生命保険会社の代理事業及び物品販売事業等を含んでおります。また、子会社であるいいたてまていな太陽光発電㈱及び関連会社である㈱サン・エナジー洋野は当連結会計年度に設立され、再生可能エネルギーの発電事業を行うため準備中であります。

当社は、平成24年4月1日に関連会社であった㈱龍野技術士事務所の株式を追加取得により完全子会社化し、商号を㈱TKデザインテックに変更しております。

平成24年11月1日に㈱TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目4番5号）を設立し、平成25年4月1日付で㈱TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号）は電気工事業、損害・生命保険会社の代理事業、及び物品販売事業等に関する権利義務を㈱TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目4番5号）に承継させる吸収分割を行っております。また、平成25年4月1日付で当社を存続会社とし、㈱TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号）を消滅会社とした吸収合併を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



は、持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 Kテクノサービス	東京都千代田区	90	不動産賃貸業 電気工事業 その他	100	-	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注して おります。 当社は、設備資金を貸付けております。 同社所有ビルを当社に賃貸しております。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) 株式会社 TCパワーライン	東京都千代田区	98	電気工事業	50	-	役員の兼任があります。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 当社は、平成24年9月28日付で、連結子会社である北ビル㈱を吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,145
不動産賃貸業	2
報告セグメント計	1,147
その他	1
計	1,148

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,002	42.5	17.3	7,127,212

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,002
不動産賃貸業	-
報告セグメント計	1,002
その他	-
計	1,002

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

東光電気工事労働組合は、昭和22年6月に結成され、昭和61年11月全電工労連に加入、平成25年3月31日現在の組合員数は481名で、結成以来会社と組合との関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社については労働組合は存在していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、震災からの復興需要等により緩やかに回復しつつあったものの、夏場以降、欧州債務危機や新興国経済の減速等を背景に輸出や生産が減少するなど、景気は底割れも懸念される弱い動きとなりました。しかし、年末の政権交代を境に、政府の緊急経済対策等による景気回復への期待感から円高修正や株価上昇が進み、景気は持ち直しの兆しが見えてまいりました。

建設業界では、復興関連を中心に公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資は国内企業の海外移転が進むなど全体として慎重な動きとなっており、引き続き厳しい受注・価格競争が継続しております。

このような状況下において、当社グループは、「豊かな社会に貢献することを通じて、名実ともに優れた魅力ある企業づくりを目指す」という経営理念のもと、優良工事の確保と施工体制の強化に努めました。また、固定価格買取制度の実施を受けて、再生可能エネルギー事業の受注に積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は新規受注高93,296百万円(前期比24.9%増)、完成工事高79,216百万円(同8.5%増)となりました。また、利益面につきましては、優良工事の施工と工事原価及び経費の圧縮に努めた結果、当期純利益は824百万円(前年同期は当期純利益7百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(電気工事業) 売上高78,665百万円(前連結会計年度比7.9%増)、営業利益1,414百万円(前年同期は営業損失593百万円)となりました。

(不動産賃貸業) 売上高541百万円(同515.6%増)、営業利益88百万円(同28.1%増)となりました。

(その他) 売上高9百万円(同63.6%減)、営業利益6百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3,590百万円増加し、当連結会計年度末には20,890百万円(前連結会計年度比20.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,980百万円(前連結会計年度は1,039百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,475百万円、売上債権の減少2,136百万円及び仕入債務の増加1,087百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,054百万円(前連結会計年度比111.2%増)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出1,386百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は336百万円(前連結会計年度比270.5%増)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額136百万円によるものであります。

(注)「第2事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電気工事業	93,296	124.9
不動産賃貸業	-	-
報告セグメント計	93,296	124.9
その他	-	-
計	93,296	124.9

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電気工事業	78,665	107.9
不動産賃貸業	541	615.6
報告セグメント計	79,206	108.5
その他	9	36.4
計	79,216	108.5

- (注) 1. 当連結企業集団では電気工事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

電気工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事 種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工 高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	外線工事	6,897	6,482	13,380	7,096	6,284	0.6	37	5,850
	内線工事	49,735	67,577	117,312	65,687	51,625	3.5	1,806	64,758
	計	56,632	74,059	130,692	72,783	57,909	3.2	1,844	70,609
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	外線工事	6,284	25,243	31,527	12,063	19,464	1.0	194	12,220
	内線工事	51,625	67,350	118,975	65,920	53,055	2.1	1,114	65,227
	計	57,909	92,593	150,502	77,983	72,519	1.8	1,308	77,447

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	外線工事	59.3	40.7	100.0
	内線工事	51.8	48.2	100.0
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	外線工事	16.4	83.6	100.0
	内線工事	57.0	43.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	外線工事	450	1,338	3,089	512	-	-	1,705	7,096
	内線工事	5,387	0	460	33,458	3,434	8,167	14,778	65,687
	計	5,837	1,339	3,549	33,970	3,434	8,167	16,483	72,783
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	外線工事	20	2,468	1,732	126	0	370	7,345	12,063
	内線工事	3,650	-	309	32,160	4,096	10,137	15,564	65,920
	計	3,670	2,468	2,041	32,287	4,096	10,508	22,910	77,983

完成工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

(株)大林組	パレスホテル建替計画新築工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 トンネル照明灯具
鹿島建設(株)	(仮称)元赤坂Kプロジェクト電気設備工事
中部電力(株)	上越火力線新設工事(第4工区)
国土交通省	特許庁総合庁舎改修(09)電気設備工事

当事業年度

(株)ウィンド・パワー	ウィンド・パワーかしま風力発電建設工事
(株)竹中工務店	大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト・Bブロック・電気設備工事
清水建設(株)	多摩野村総研DC
大成建設(株)	丸の内2丁目計画(仮称)新築工事
(株)大林組	エルピーダメモリ株式会社電気設備予備系統構築工事2・3期工事

手持工事高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
外線工事	-	196	288	3	-	8,762	10,213	19,464
内線工事	9,631	-	239	30,239	6,180	1,527	5,236	53,055
計	9,631	196	527	30,243	6,180	10,290	15,449	72,519

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

大成建設(株)	(仮称)大手町1-6計画(B工事)	平成25年8月完成予定
三井造船・三井不動産共同企業体	三井造船・三井不動産大分太陽光発電所 建設工事	平成25年11月完成予定
三井不動産(株)	(仮称)三井不動産苫小牧太陽光発電所 建設工事	平成26年3月完成予定
(株)サン・エナジー石巻	(仮称)石巻泊浜太陽光発電所建設工事	平成26年3月完成予定
清水建設(株)	名駅三丁目27番地区開発計画設備工事	平成27年10月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、厳しい受注競争が引き続き持続することが予想されますが、当社グループは、わが国のエネルギー構成の変化をフォローしつつ、競争力ある施工コストの追求と技術（施工・提案）への挑戦を通じて、良質な受注の確保に全力を傾注してまいります。また、業務の効率化と経費の圧縮等に取り組み、企業体質の強化に努め、現下の厳しい経営環境に対処する所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資の減少、価格競争の一層の熾烈化、わが国のエネルギー構成の著しい変化等が生じた場合に当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格等の変動

資材価格等が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、工事の採算性を低下させることもあり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客の倒産等による不良債権の発生

顧客と契約を締結して、契約条項に基づいて、当社グループは工事を施工し、顧客から工事代金を受領しております。与信管理を強化していますが、顧客に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用資産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不採算工事の受注

厳しい受注環境が引き続き持続することが予想される中、受注競争激化による粗利率の低下により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務の変更

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当連結会計年度に行われた組織再編

当社は、不動産の効率的な運営及び不動産関連事業の強化のために平成24年8月6日開催の取締役会において、北ビル株式会社（東京都千代田区、資本金150百万円、代表取締役社長 小國利明）と合併することを決議しました。また、同日付けで両社は合併契約を締結しました。

合併の方法

当社を存続会社とし、北ビル(株)を消滅会社とする吸収合併であります。

合併期日（効力発生日）

平成24年9月28日

合併に際して発行する株式及び割当

当社は、北ビル(株)の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行いません。また、資本金の額及び準備金の額の増加もありません。

引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日において、北ビル(株)の資産及び負債その他の権利義務の全部を承継します。

（平成24年9月28日現在）

資産合計 1,274百万円、負債合計833百万円

吸収合併存続会社（当社）の概要

商号：東光電気工事株式会社
本店所在地：東京都千代田区西神田一丁目4番5号
代表者：代表取締役社長 馬田 榮
資本金：1,134百万円
事業の内容：電気工事業、不動産賃貸業、その他関連事業

(2) 当連結会計年度末後に行われる組織再編

当社の100%出資の連結子会社である株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号）は、電気工事業、その他の事業を当社の100%出資の子会社である株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目4番5号）に平成25年4月1日に吸収分割により承継させ、同日に株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号）を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

企業結合の目的

当社グループは、収益体制の強化に向けた取り組みとしてグループ全体の事業再編を行っており、本企業結合により、経営資源の集中と運営の効率化による企業体質の強化を図るものであります。

会社分割の要旨

a. 対象となった事業の内容

当社の100%出資の連結子会社である株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号）の電気工事業、保険代理事業及びそれに付帯する事業。

b. 会社分割の日程

取締役会決議日 平成25年1月10日
株主総会決議日 平成25年1月21日
契約締結日 平成25年1月21日
効力発生日 平成25年4月1日

c. 会社分割の法的形式

株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号）を分割会社とし、株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目4番5号）を承継会社とする吸収分割。

d. 会社分割に際して発行する株式及び割当

株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号）は、本分割に際して普通株式100,000株を発行し、そのすべてを株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目4番5号）に割当てます。

e. 分割する資産、負債の状況

（平成25年4月1日現在）

資産合計 546百万円、負債合計262百万円

f. 吸収分割承継会社の概要

商号：株式会社TKテクノサービス
本店所在地：東京都千代田区西神田一丁目4番5号
代表者：代表取締役社長 小國利明
資本金：90百万円
事業の内容：電気工事業、保険代理事業、その他関連事業

合併の要旨

a. 合併の日程

取締役会決議日 平成25年1月21日
契約締結日 平成25年1月21日
効力発生日 平成25年4月1日

b. 合併の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号）は解散しました。

c. 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号）の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行いません。また、資本金の額及び準備金の額の増加もありません。

d. 引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日において、株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田一丁目2番4号）の資産及び負債その他の権利義務の全部を承継します。

（平成25年4月1日現在）

資産合計 4,316百万円、負債合計4,105百万円

e. 吸収合併存続会社（当社）の概要

商号：東光電気工事株式会社

本店所在地：東京都千代田区西神田一丁目4番5号

代表者：代表取締役社長 馬田 榮

資本金：1,134百万円

事業の内容：電気工事業、不動産賃貸業、その他関連事業

6【研究開発活動】

(1) 電気工事業

当社グループは、社会並びに顧客の複雑且つ多様化したニーズに対応するとともに安全の確保を第一に、信頼性が高く、高品質、効率的な施工を最重点として、施工技術の高度化・省力化を目指した工法・工具の開発、改良、新技術の研究等広範囲に亘っての現場管理に密着した研究活動を行っております。

当該活動は、内・外線、送電線等の技術社員、現場技術者を中心に行っていますが、これらは、あくまでも工事施工過程の一環として行われるものであって、当連結会計年度において所謂研究開発費は発生しておりません。

(2) 不動産賃貸業

該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び費用に反映されております。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

前連結会計年度末に比べ総資産が3,036百万円増加(流動資産358百万円増加、固定資産2,677百万円増加)しました。流動資産については、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により現金預金が増加しました。固定資産については、投資有価証券の時価の回復により投資その他の資産が増加しました。負債は、前連結会計年度末に比べ447百万円増加(流動負債818百万円減少、固定負債1,265百万円増加)しました。流動負債については、前連結会計年度に取得した札幌北ビルの建築費の支払により未払金等が減少しました。固定負債の増加は、投資有価証券の評価差額に対する繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。純資産については、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,588百万円増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し48.7%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、競争激化による厳しい経営環境下にあつて、引き続き経営全般に亘り、さらなる工事原価の削減と経費の圧縮に努めるとともに、優良工事の確保と施工体制の強化に取り組み、業績の向上に努めました。その結果、売上高は、前連結会計年度に比べ6,192百万円増加し、79,216百万円となりました。また利益面につきましては、優良工事の施工と工事原価の圧縮に加え経費の圧縮に努めた結果、経常利益が2,101百万円増加し1,960百万円となり、本社建替に伴う固定資産除却損を計上したうえで当期純利益は816百万円増加し824百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,031百万円であります。その内電気工事業の設備投資額は928百万円であり、その主なものは基幹システム・経理システムのカスタマイズによるものであります。また、不動産賃貸業に係る設備投資額は103百万円であり、その主なものは札幌北ビルの設備更新によるものであります。

なお、当連結会計年度において、新たに確定した本社建替計画により提出会社の旧本社建物を除却しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地 (面積㎡)	
本社 (東京都千代田区)	電気工事業	131	0	- (-)	132

その他のセグメントについては特記する事項はありません。

(注)「第3 設備の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地 (面積㎡)	
本社 (東京都千代田区)	電気工事業	1,786	35	1,998 (26,110)	3,820
交通事業部 (東京都千代田区)	電気工事業	77	2	296 (10,518)	376

(注)上記のほか、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	電気工事業	事務所	229	140

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名又は 物件名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地 (面積㎡)	
株式会社 TKテクノ サービス	本社 (東京都千代田区) (注1)	不動産賃貸業 電気工事業	162	0	15 (241)	177
	札幌営業所 (札幌市北区)	不動産賃貸業 電気工事業	2,756	111	10 (1,412)	2,878
	仙台北ビル (仙台市青葉区) (注2)	不動産賃貸業 電気工事業	101	-	282 (1,342)	384

(注)1.当該建物の一部は提出会社が賃借しております。

2.当該建物は提出会社が賃借しております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百 万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 本社	東京都 千代田区	電気工事業	本社建物	3,500	72	自己資金	平成25.3	平成26.6

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,340,000	11,340,000	非上場	単元株制度は採用 していません。
計	11,340,000	11,340,000	-	-

(注) 当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総 数増減数 (株)	発行済株式 総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増 減額 (百万円)	資本準備金 残 高 (百万円)
平成6年6月22日	-	11,340,000	567	1,134	-	2

(注) 資本金増額は利益処分による資本組入であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	518	518	-
所有株式数(株)	-	-	-	-	-	-	11,340,000	11,340,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	-	-	100	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東光電気工事共済会	東京都千代田区西神田1丁目4番5号	2,701	23.8
小松英明	東京都世田谷区	193	1.7
馬田榮	東京都荒川区	190	1.7
清水秀二	埼玉県鴻巣市	186	1.6
河井博俊	愛知県江南市	167	1.5
針生貞克	千葉県市川市	163	1.4
野村一郎	埼玉県上尾市	136	1.2
渡辺佳夫	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	136	1.2
小國利明	茨城県取手市	130	1.1
菊地潔	埼玉県さいたま市中央区	126	1.1
計	-	4,129	36.4

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,340,000	11,340,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,340,000	-	-
総株主の議決権	-	11,340,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、社員の資産形成に役立つ無理のない自社株購入と、それに伴う経営参加意識の高揚などを目的として、定額積立方式による従業員株式所有制度を導入しております。当該制度では、社員が任意で申し込み、毎月の給与から株式の購入価格を引き落とし、当社共済会から分譲された株式を取得する方法で行っております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

該当事項はありません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社・株式会社TKテクノサービス・株式会社TCパワーライン及び株式会社TKデザインテックの役員・相談役・常任顧問・顧問及び勤続3年以上の従業員（特殊嘱託・臨時員・嘱託班長を除く）。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。

この方針のもとに、配当については1株当たり年8円の安定配当を目標とし、記念すべき節目や各事業年度の経営成績の状況等を勘案して増配等を実施しております。当事業年度については業績に鑑み8円配当（普通配当8円（うち中間配当4円））としました。

内部留保資金の使途については、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立てることとしております。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月29日 取締役会決議	45	4.0
平成25年6月17日 定時株主総会決議	45	4.0

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		馬田 榮	昭和15年 1月24日生	昭和38年 4月 平成元年 4月 平成 5年 6月 平成 7年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 当社入社 営業第一部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(代表取締役) 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注) 3	190
取締役 副 社長	営業関連業務担任	小松 英明	昭和22年11月30日生	昭和45年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月 当社入社 九州支社長 執行役員 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(現任)	(注) 3	193
常務取締役	東京支社長	野村 一郎	昭和23年 5月 4日生	昭和42年 4月 平成17年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 当社入社 丸の内支社長 執行役員 取締役 常務取締役(現任)	(注) 3	136
常務取締役	総務関連業務担任 経営企画部長、総務部 長、営業部担任	白石 秀樹	昭和32年 4月 2日生	平成23年 6月 平成23年11月 平成24年 6月 平成25年 6月 当社入社 経営企画部長 執行役員 取締役 常務取締役(現任)	(注) 3	80
常務取締役	丸の内支社長	竹澤 秀昭	昭和24年 4月21日生	昭和47年 4月 平成17年 4月 平成18年 6月 平成25年 6月 当社入社 関西支社長 執行役員 常務取締役(現任)	(注) 3	87
常務取締役	営業部門担任	井形眞寿夫	昭和26年 4月23日生	昭和49年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成25年 6月 当社入社 中央支社長 執行役員 常務取締役(現任)	(注) 3	14
常務取締役	新工エネルギー・交通事 業部関連業務担任 新工エネルギー事業部長	青木 宏明	昭和28年 9月 6日生	昭和52年 4月 平成21年 4月 平成23年 6月 平成25年 6月 当社入社 E & E 関連事業部長 執行役員 常務取締役(現任)	(注) 3	10
常勤監査役		森 純一	昭和26年 1月 7日生	昭和48年 4月 平成19年 4月 平成25年 6月 当社入社 営業管理部長 常勤監査役(現任)	(注) 4	30
監査役		井上 幸彦	昭和12年11月 4日生	平成15年 9月 平成18年 6月 日本盲導犬協会理事長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		内田 茂	昭和14年 3月15日生	平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						741

(注) 1 . 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 . 監査役井上幸彦及び内田 茂は、社外監査役であります。

3 . 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4 . 監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5 . 当社は平成14年 6 月より取締役及び監査役とは別に、取締役会が決定した経営方針に基づき業務執行を行う「執行役員」を選任して
おります。現在の「執行役員」は次のとおりであります。

なお、前記の社長以下全取締役は「執行役員」を兼務しております。

役名	氏名	職名
常務執行役員	清水 秀二	安全・教育・調達・原価・工事監理関連担任
〃	野口 明	中部支社長
〃	中野 正三	海外事業関連業務担任、海外事業部長
執行役員	針生 貞克	人事部長
〃	川井 宏一	営業部担任
〃	小田原 茂雄	営業部担任
〃	宮部 康仁	九州支社長
〃	仲辻 和明	東関東支社長
〃	上田 恵司	交通事業部長
〃	坪田 雅幸	北海道支社長
〃	鈴木 康彦	中央支社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は業務執行の強化、迅速性、適正化と企業を取り巻く経営環境の変動に柔軟に対応するためにはコーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要な経営課題であると認識し、取引先や地域社会との共生を図り、企業価値の高い企業であり続けるため、以下の取り組みを実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務の執行の決議、監督並びに監査をしております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は当事業年度末時点で7名(全て社内取締役)で構成され、月1回開催するほか必要に応じて適宜開催し、重要な業務執行について審議決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する経営会議を原則月1回開催するなど、合理的な会社運営に努めております。

また、監査役会制度を採用しており、監査役は当事業年度末時点で社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。また、取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っております。

内部統制システムとしては、会社法の規定に従い、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制の充実に向けての基本方針を策定しました。同方針に基づき、内部統制システム整備委員会を設置し種々の整備を行い終了しております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、2名から成る業務監査部内部監査課が計画に基づいた内部監査及び指導を行い、監査結果を代表取締役及び監査役会に報告を行うとともに、監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取って監査を実施しております。

また、監査役会も業務監査によりこれを確認する体制を採っております。

ニ．会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、杉本茂次、矢野浩一の2名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。監査法人とは、人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、会計監査人とは、会社法第427条第1項に規定する責任限定契約(会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは金35百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担する)を締結しております。

ホ．社外監査役との関係

社外監査役井上幸彦及び内田 茂は、当社との人的関係、資金的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理マニュアルを制定するとともに、各々の担当分野において、リスクの発生予防、発生時の損失の回避・低減を図るための対策を講じております。

また、コンプライアンスについては、業務遂行において遵守すべき基本原則である「コンプライアンス憲章」を制定し、その定着化とグループ全従業員の意識向上を進め、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っております。

役員報酬の内容

	社内取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10	256	2	14	2	8	14	279
計	-	256	-	14	-	8	-	279

(注) 1．報酬等の額には平成25年6月支給予定の役員賞与47百万円(取締役44百万円、監査役3百万円)を含めております。

2．株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役3億円(平成14年6月19日定時株主総会決議)、監査役5千万円(昭和57年6月10日定時株主総会決議)であります。

3．期末現在の人員は取締役7名(全て社内取締役)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内、任期は1年とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

定款において、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．株式の割当てを受ける権利等の決定

当社は、機動的な資金調達を図ることを目的として、当社の株式（自己株式の処分による株式を含む。）及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定は取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	22	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,935	20,952
受取手形・完成工事未収入金等	² 26,568	² 22,539
ファクタリング債権	4,338	6,230
未成工事支出金	³ 1,814	³ 1,257
繰延税金資産	1,003	1,081
その他	562	512
貸倒引当金	29	23
流動資産合計	52,192	52,550
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,336	9,669
機械・運搬具及び工具器具備品	4,429	3,946
土地	2,731	3,228
建設仮勘定	-	72
減価償却累計額	8,517	7,831
有形固定資産合計	8,980	9,086
無形固定資産		
投資その他の資産	288	212
投資有価証券	¹ 8,385	¹ 10,989
繰延税金資産	64	69
その他	1,843	1,853
貸倒引当金	79	52
投資その他の資産合計	10,212	12,860
固定資産合計	19,481	22,159
資産合計	71,674	74,710
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,646	20,981
ファクタリング債務	7,288	7,041
短期借入金	200	-
未払法人税等	430	405
未成工事受入金	3,923	2,936
工事損失引当金	³ 1,485	³ 1,344
その他	2,651	2,098
流動負債合計	35,626	34,808
固定負債		
繰延税金負債	926	2,001
退職給付引当金	1,004	918
その他	301	580
固定負債合計	2,233	3,499
負債合計	37,859	38,307

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金	2	2
利益剰余金	30,504	31,192
株主資本合計	31,640	32,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,173	4,074
その他の包括利益累計額合計	2,173	4,074
純資産合計	33,814	36,402
負債純資産合計	71,674	74,710

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	72,909	78,665
兼業事業売上高	113	550
売上高合計	73,023	79,216
売上原価		
完成工事原価	6 67,617	6 71,319
兼業事業売上原価	75	444
売上原価合計	67,692	71,764
売上総利益		
完成工事総利益	5,292	7,345
兼業事業総利益	38	105
売上総利益合計	5,330	7,451
販売費及び一般管理費	1 5,855	1 5,942
営業利益又は営業損失()	524	1,509
営業外収益		
受取利息	21	12
受取配当金	208	178
技術指導料	56	100
受取賃貸料	30	61
業務受託料	-	60
持分法による投資利益	6	33
雑収入	81	28
営業外収益合計	404	475
営業外費用		
支払利息	2	2
支払手数料	16	16
雑支出	1	4
営業外費用合計	21	24
経常利益又は経常損失()	140	1,960

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 91
投資有価証券売却益	765	-
特別利益合計	765	91
特別損失		
固定資産除却損	3 2	3 235
固定資産除却関連損	0	-
減損損失	4 16	4 138
投資有価証券評価損	45	24
会員権売却損	4	0
会員権評価損	0	-
匿名組合投資損失	-	5 175
貸倒引当金繰入額	0	2
特別損失合計	71	576
税金等調整前当期純利益	552	1,475
法人税、住民税及び事業税	602	712
法人税等調整額	57	60
少数株主損益調整前当期純利益	7	824
当期純利益	7	824

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1,900
その他の包括利益合計	0	1,900
包括利益	6	2,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6	2,724
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,134	1,134
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,134	1,134
資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
利益剰余金		
当期首残高	30,587	30,504
当期変動額		
剰余金の配当	90	136
当期純利益	7	824
当期変動額合計	83	688
当期末残高	30,504	31,192
株主資本合計		
当期首残高	31,723	31,640
当期変動額		
剰余金の配当	90	136
当期純利益	7	824
当期変動額合計	83	688
当期末残高	31,640	32,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,174	2,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1,900
当期変動額合計	0	1,900
当期末残高	2,173	4,074
純資産合計		
当期首残高	33,898	33,814
当期変動額		
剰余金の配当	90	136
当期純利益	7	824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1,900
当期変動額合計	84	2,588
当期末残高	33,814	36,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	552	1,475
減価償却費	411	611
減損損失	16	138
貸倒引当金の増減額（ は減少）	66	35
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,047	141
退職給付引当金の増減額（ は減少）	244	86
受取利息及び受取配当金	229	191
支払利息	2	2
有形固定資産売却損益（ は益）	0	91
有形固定資産除却損	2	235
投資有価証券売却損益（ は益）	765	-
投資有価証券評価損益（ は益）	45	24
匿名組合投資損益（ は益）	-	175
会員権売却損益（ は益）	4	0
会員権評価損	0	-
持分法による投資損益（ は益）	6	33
売上債権の増減額（ は増加）	11,012	2,136
未成工事支出金の増減額（ は増加）	2,077	556
仕入債務の増減額（ は減少）	9,853	1,087
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,648	987
その他	1,156	651
小計	980	5,529
利息及び配当金の受取額	235	192
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	292	738
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039	4,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,777	1,386
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	186
固定資産の除却による支出	4	0
投資有価証券の取得による支出	109	289
投資有価証券の売却による収入	1,393	2
子会社株式の取得による支出	-	51
匿名組合出資金の払戻による収入	-	30
その他の関係会社有価証券の払込による支出	-	173
貸付けによる支出	300	100
貸付金の回収による収入	302	111
定期預金の預入による支出	30	530
ゴルフ会員権の売却による収入	41	32
その他	17	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	1,054

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	200
配当金の支払額	90	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	336
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,629	3,590
現金及び現金同等物の期首残高	18,930	17,300
現金及び現金同等物の期末残高	17,300	20,890

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社TKテクノサービス

前連結会計年度において連結子会社であった北ビル株式会社は、平成24年9月28日付にて当社を存続会社とし、当該連結子会社を消滅会社とした吸収合併を行っております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社TKデザインテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(3社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社TCパワーライン

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

東光送電工事株式会社

Thai Toko Engineering Co., Ltd.

持分法を適用しない非連結子会社(3社)及び関連会社(6社)は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金……個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

なお、当引当金は「流動負債・その他」に含めて計上しております。

工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その見積額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

また、執行役員(取締役である執行役員を除く)については内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益の影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた57百万円は「雑収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	277百万円	389百万円
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	694	-

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	30百万円	10百万円

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	76百万円	250百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン(融資枠)の総額	1,650百万円	750百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,650	750

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	275百万円	251百万円
従業員給料手当	2,578	2,689
退職給付費用	135	173
通信交通費	311	296
地代家賃	372	523
減価償却費	337	339

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	- 百万円	87百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	3
計	0	91

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物・構築物	2百万円	234百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
計	2	235

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損額(百万円)
事業用資産	土地	岐阜県土岐市	13
遊休資産	土地	宮城県岩沼市	3
計			16

当社グループは、電気工事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っております。

その結果、事業用資産及び遊休資産の一部については、地価の下落により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地16百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額)により算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損額(百万円)
事業用資産	土地	東京都府中市	132
事業用資産	土地	岐阜県土岐市	5
計			138

当社グループは、電気工事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っております。

その結果、事業用資産の一部については、地価の下落により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(138百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地138百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額)により算定しております。

5 匿名組合投資損失は、非連結子会社である伏見開発匿名組合に係る匿名組合契約を解約したことによるものであります。

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,047百万円	141百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	478百万円	2,929百万円
組替調整額	767	23
計	288	2,952
税効果調整前合計	288	2,952
税効果額	288	1,052
その他の包括利益合計	0	1,900

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	288百万円	2,952百万円
税効果額	288	1,052
税効果調整後	0	1,900
その他の包括利益合計		
税効果調整前	288	2,952
税効果額	288	1,052
税効果調整後	0	1,900

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,340	-	-	11,340

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	45	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	45	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	4.0 65周年記念 4.0	平成24年3月31日	平成24年6月19日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	11,340	-	-	11,340

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月18日 定時株主総会	普通株式	90	4.0 65周年記念 4.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月19日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	45	4.0	平成24年 9月30日	平成24年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45	4.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金預金勘定	17,935百万円	20,952百万円
保険代理店口預金	54	11
定期預金（6ヶ月超）	580	50
現金及び現金同等物	17,300	20,890

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	2	2
1年超	5	3
計	8	5

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な場合は、銀行借入等で資金を調達しており、また余資は、定期預金や譲渡性預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及びファクタリング債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業政策を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6ヶ月であることから、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、事務標準書の規程に従い、営業債権について、本社及び各支社における営業部門が得意先の経営状況・状態を把握し、必要に応じて得意先の与信管理を行っております。また、本社経理部、各支社総務部において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、短期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、6ヶ月以内の短期間にて借り換えを行っております。また、長期借入金については、固定金利を採用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各支社等からの報告に基づき経理部にて、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	17,935	17,935	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	26,568	26,568	-
(3) ファクタリング債権	4,338	4,338	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,823	6,823	-
資産計	55,666	55,666	-
(1) 支払手形・工事未払金等	19,646	19,646	-
(2) ファクタリング債務	7,288	7,288	-
(3) 短期借入金	200	200	-
(4) 未払法人税等	430	430	-
負債計	27,565	27,565	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	20,952	20,952	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	22,539	22,539	-
(3) ファクタリング債権	6,230	6,230	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	9,852	9,852	-
資産計	59,574	59,574	-
(1) 支払手形・工事未払金等	20,981	20,981	-
(2) ファクタリング債務	7,041	7,041	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 未払法人税等	405	405	-
負債計	28,428	28,428	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) ファクタリング債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) ファクタリング債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	867	1,137
その他の関係会社有価証券	694	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	17,935	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	26,568	-	-	-
ファクタリング債権	4,338	-	-	-
計	48,842	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	20,952	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	22,539	-	-	-
ファクタリング債権	6,230	-	-	-
計	49,722	-	-	-

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	-	-	-	-	-
計	200	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,079	2,627	3,452
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	744	818	74
計		6,823	3,446	3,377

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,810	3,473	6,336
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	41	48	6
計		9,852	3,522	6,330

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,393	765	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	2	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について24百万円（その他有価証券の株式24百万円）減損処理を行っております。また、前連結会計年度は、有価証券について45百万円（その他有価証券の株式45百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員（執行役員（取締役である執行役員は除く、以下「執行役員」という。）を含む）に対して確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,938	4,893
(2) 年金資産(百万円)	3,357	4,424
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	1,581	469
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	610	424
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	34	24
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	1,004	918
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	1,004	918

(注) 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	424	530
(1) 勤務費用(百万円)	216	232
(2) 利息費用(百万円)	113	88
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	64	68
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	169	287
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	10	10

(注) 簡便法を採用している執行役員の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	363百万円	467百万円
未払事業税否認	21	40
工事損失引当金否認	556	500
退職給付引当金繰入限度超過額	1,145	1,126
未払役員退職慰労金否認	45	29
貸倒引当金繰入限度超過額	27	20
会員権有税評価損	33	29
繰越欠損金	145	145
減損損失否認	136	181
有価証券評価損否認	85	36
連結会社間内部利益消去	26	21
その他	75	84
繰延税金資産小計	2,662	2,685
評価性引当額	401	371
繰延税金資産合計	2,260	2,314
繰延税金負債と相殺	1,193	1,163
繰延税金資産の純額	1,067	1,150
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	665	665
その他有価証券評価差額金	1,203	2,256
固定資産圧縮積立金	250	243
繰延税金負債合計	2,119	3,165
繰延税金資産と相殺	1,193	1,163
繰延税金負債の純額	926	2,001

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.8	9.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3	2.9
住民税均等割	8.9	3.2
評価性引当額の増減	10.8	2.1
持分法損益等連結調整に係る項目	0.5	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.4	-
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.7	44.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び支社建物等を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、当該期間に対応する貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	41百万円	41百万円
資産除去債務の履行による減少額	-	13
期末残高	41	28

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48百万円(主な賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)、固定資産除却関連損は0百万円(特別損失に計上)、減損損失は3百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は123百万円(主な賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,759	4,055
期中増減額	2,296	359
期末残高	4,055	4,414
期末時価	6,499	7,075

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は札幌北ビル完成による不動産取得(2,281百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は名古屋伏見土地の不動産取得(660百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(路線価等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気工事業」、「不動産賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

- 「電気工事業」・・・電気・電気通信・消防施設・土木工事並びにこれらに関連する事業
「不動産賃貸業」・・・ビル、倉庫等の不動産の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結 財 務諸表 計上額 (注)3 (百万円)
	電気工事業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	72,909	87	72,997	25	73,023	-	73,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	219	221	0	221	221	-
計	72,912	307	73,219	25	73,245	221	73,023
セグメント利益又は損失()	593	69	524	0	524	-	524
セグメント資産	67,443	5,040	72,484	9	72,493	819	71,674
その他の項目							
減価償却費(注)4	330	80	411	0	411	-	411
持分法適用会社への投資額	234	-	234	-	234	-	234
有形固定資産及び無形固定 資 産の増加額(注)5	481	3,151	3,632	-	3,632	-	3,632

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結 財 務諸表 計上額 (注)3 (百万円)
	電気工事業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	78,665	541	79,206	9	79,216	-	79,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	169	181	11	193	193	-
計	78,677	710	79,388	20	79,409	193	79,216
セグメント利益	1,414	88	1,502	6	1,509	-	1,509
セグメント資産	70,518	4,479	74,998	5	75,004	293	74,710
その他の項目							
減価償却費(注)4	279	332	611	-	611	-	611
持分法適用会社への投資額	268	-	268	-	268	-	268
有形固定資産及び無形固定 資 産の増加額(注)5	928	103	1,031	-	1,031	-	1,031

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、広告代理業、物販業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	221	193
計	221	193

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間相殺消去	819	293
計	819	293

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	電気工事業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	-	16	-	-	16

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	電気工事業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	138	-	-	-	138

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万THB)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Thai Toko Engineering Co.,Ltd.	SUNPHAWUTROAD, BANGNA,BANGNA, BANGKOK10260 THAILAND	10	電気 工事業	所有 直接49.0%	技術支援 役員の兼務	技術指導料 の受入	35	その他 流動資産	35

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万THB)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Thai Toko Engineering Co.,Ltd.	SUNPHAWUTROAD, BANGNA,BANGNA, BANGKOK10260 THAILAND	10	電気 工事業	所有 直接49.0%	技術支援 役員の兼務	技術指導料 の受入	74	その他 流動資産	74

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術支援料については、契約に基づき算定した金額を毎期受入れています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,981.87円	3,210.12円
1株当たり当期純利益金額	0.65円	72.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	7	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7	824
期中平均株式数(千株)	11,340	11,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
計	200	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,340	20,599
受取手形	2 689	2 631
完成工事未収入金	25,983	21,807
ファクタリング債権	4,338	6,230
未成工事支出金	3 1,793	3 1,247
短期貸付金	1 1,633	1 529
繰延税金資産	988	1,057
その他	533	326
貸倒引当金	28	23
流動資産合計	53,271	52,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,112	5,409
減価償却累計額	1,963	2,867
建物(純額)	2,149	2,542
構築物	204	320
減価償却累計額	157	276
構築物(純額)	46	43
機械及び装置	1,439	1,451
減価償却累計額	1,424	1,433
機械及び装置(純額)	14	17
車両運搬具	18	18
減価償却累計額	18	18
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	2,657	2,332
減価償却累計額	2,602	2,283
工具器具・備品(純額)	54	49
土地	1,867	2,703
建設仮勘定	-	72
有形固定資産合計	4,132	5,429
無形固定資産		
ソフトウェア	268	192
その他	18	18
無形固定資産合計	286	211

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,412	10,596
関係会社株式	331	260
その他の関係会社有価証券	694	-
従業員に対する長期貸付金	81	73
関係会社長期貸付金	250	2,800
長期貸付金	30	30
破産更生債権等	44	15
長期前払費用	21	15
敷金及び保証金	1,324	931
会員権	260	228
長期預金	500	500
その他	399	353
貸倒引当金	79	52
投資その他の資産合計	11,270	15,752
固定資産合計	15,690	21,393
資産合計	68,961	73,801
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,906	2,573
工事未払金	17,947	18,469
ファクタリング債務	7,288	7,041
短期借入金	200	-
未払金	50	171
未払費用	1,371	1,672
未払法人税等	423	404
未払消費税等	-	65
未成工事受入金	3,912	2,930
預り金	56	79
工事損失引当金	1,485	1,344
流動負債合計	34,641	34,753
固定負債		
繰延税金負債	941	2,010
退職給付引当金	1,004	918
資産除去債務	13	-
その他	128	134
固定負債合計	2,088	3,063
負債合計	36,729	37,816

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金		
資本準備金	2	2
資本剰余金合計	2	2
利益剰余金		
利益準備金	283	283
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	409	399
別途積立金	27,500	27,500
繰越利益剰余金	729	2,592
利益剰余金合計	28,921	30,775
株主資本合計	30,058	31,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,173	4,073
評価・換算差額等合計	2,173	4,073
純資産合計	32,231	35,985
負債純資産合計	68,961	73,801

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	72,783	77,983
兼業事業売上高	-	29
売上高合計	72,783	78,012
売上原価		
完成工事原価	67,498	70,653
兼業事業売上原価	-	18
売上原価合計	67,498	70,672
売上総利益		
完成工事総利益	5,284	7,329
兼業事業総利益	-	11
売上総利益合計	5,284	7,340
販売費及び一般管理費		
役員報酬	263	238
従業員給料手当	2,542	2,672
退職給付費用	135	173
法定福利費	399	407
福利厚生費	165	149
修繕維持費	27	9
事務用品費	135	122
通信交通費	304	292
動力用水光熱費	62	62
調査研究費	37	28
広告宣伝費	30	33
貸倒引当金繰入額	70	6
交際費	197	197
寄付金	23	12
地代家賃	557	648
減価償却費	277	265
租税公課	129	143
保険料	17	21
雑費	437	407
販売費及び一般管理費合計	5,812	5,879
営業利益又は営業損失()	527	1,461
営業外収益		
受取利息	24	49
有価証券利息	6	2
受取配当金	228	1,293
技術指導料	56	100
受取賃貸料	30	61
雑収入	81	89
営業外収益合計	428	1,597
営業外費用		
支払利息	2	2
支払手数料	16	16
雑支出	1	3
営業外費用合計	20	23
経常利益又は経常損失()	120	3,034

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 79
投資有価証券売却益	765	-
抱合せ株式消滅差益	-	291
特別利益合計	765	370
特別損失		
固定資産除却損	3 2	3 232
減損損失	-	4 325
投資有価証券評価損	45	24
匿名組合投資損失	-	5 175
会員権売却損	4	0
会員権評価損	0	-
貸倒引当金繰入額	0	2
特別損失合計	54	760
税引前当期純利益	590	2,644
法人税、住民税及び事業税	579	707
法人税等調整額	113	52
当期純利益	124	1,989

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		37,056	54.9	43,059	60.9
労務費		-	-	-	-
外注費		20,519	30.4	19,347	27.4
経費		9,923	14.7	8,247	11.7
(うち人件費)		(6,430)	(9.5)	(6,180)	(8.8)
完成工事原価		67,498	100.0	70,653	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,134	1,134
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,134	1,134
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	283	283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	283	283
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	387	409
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8	9
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	31	-
当期変動額合計	22	9
当期末残高	409	399
別途積立金		
当期首残高	27,500	27,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,500	27,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	717	729
当期変動額		
剰余金の配当	90	136
当期純利益	124	1,989
固定資産圧縮積立金の取崩	8	9
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	31	-
当期変動額合計	11	1,862
当期末残高	729	2,592

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	28,888	28,921
当期変動額		
剰余金の配当	90	136
当期純利益	124	1,989
当期変動額合計	33	1,853
当期末残高	28,921	30,775
株主資本合計		
当期首残高	30,024	30,058
当期変動額		
剰余金の配当	90	136
当期純利益	124	1,989
当期変動額合計	33	1,853
当期末残高	30,058	31,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,174	2,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1,899
当期変動額合計	0	1,899
当期末残高	2,173	4,073
純資産合計		
当期首残高	32,198	32,231
当期変動額		
剰余金の配当	90	136
当期純利益	124	1,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1,899
当期変動額合計	32	3,753
当期末残高	32,231	35,985

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成工事支出金・・・個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	30～50年
機械装置	6年
工具器具・備品	3～6年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
なお、当引当金は「流動負債・未払費用」に含めて計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その見積額を引当計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
また、執行役員(取締役である執行役員を除く)については内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「受取保険金」(当事業年度は2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた57百万円は「雑収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	1,610百万円	510百万円
敷金及び保証金	819	293

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	28百万円	10百万円

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	76百万円	250百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン(融資枠)の総額	1,650百万円	750百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,650	750

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取利息	11百万円	39百万円
受取配当金	26	1,124
技術指導料	56	100
受取賃貸料	7	56

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置、工具器具・備品	0百万円	3百万円
土地	-	75
計	0	79

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	2百万円	231百万円
構築物	0	0
機械及び装置、工具器具・備品	0	0
計	2	232

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、前事業年度については該当事項はありません。

用途	種類	場所	減損額(百万円)
事業用資産	土地	東京都府中市	132
事業用資産	土地	岐阜県土岐市	192
計			325

当社は、電気工事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っております。

その結果、事業用資産の一部については、地価の下落により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(325百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地325百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額)により算定しております。

5 匿名組合投資損失は、子会社である伏見開発匿名組合に係る匿名組合契約を解約したことによるものであります。

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,047百万円	141百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2	2
1年超	5	3
計	8	5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式151百万円、関連会社株式109百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式240百万円、関連会社株式91百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	352百万円	452百万円
未払事業税否認	20	40
工事損失引当金否認	556	500
退職給付引当金繰入限度超過額	1,145	1,126
未払役員退職慰労金否認	45	29
貸倒引当金繰入限度超過額	27	20
会員権有税評価損	33	29
減損損失否認	37	194
有価証券評価損否認	85	36
その他	57	70
繰延税金資産小計	2,362	2,501
評価性引当額	218	310
繰延税金資産合計	2,144	2,191
繰延税金負債と相殺		
繰延税金資産の純額	988	1,057
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	665	665
その他有価証券評価差額金	1,203	2,255
固定資産圧縮積立金	228	222
繰延税金負債合計	2,097	3,144
繰延税金資産と相殺	1,156	1,133
繰延税金負債の純額	941	2,010

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.7	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1	17.7
住民税均等割	8.0	1.7
評価性引当額の増減	3.6	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.4	-
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.9	24.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社建物等を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、当該期間に対応する貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	13百万円	13百万円
資産除去債務の履行による減少額	-	13
期末残高	13	-

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,842.32円	3,173.29円
1株当たり当期純利益金額	10.99円	175.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	124	1,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	124	1,989
期中平均株式数(千株)	11,340	11,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱地所(株)	1,000,000	2,596
		常和ホールディングス(株)	640,000	1,553
		三井不動産(株)	500,000	1,319
		キヤノン(株)	250,097	850
		中外製薬(株)	291,453	621
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	900,000	502
		京王電鉄(株)	372,091	301
		(株)ヤクルト本社	74,640	284
		東海旅客鉄道(株)	26,000	257
		(株)世界貿易センタービルディング	100,000	255
		(株)みずほフィナンシャルグループ	900,000	179
		日本空港ビルデング(株)	140,000	175
		大栄不動産(株)	300,000	171
		麒麟ホールディングス(株)	100,000	151
		日本電気(株)	583,825	143
		中部電力(株)	93,540	107
		鹿島建設(株)	371,763	95
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	500	81
		平和不動産(株)	44,000	80
		(株)大林組	176,241	79
		中部国際空港(株)	1,548	77
		(株)かわでん	600	73
		東京電力(株)	208,322	53
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		(株)りそなホールディングス	100,000	48
		(株)東邦銀行	154,850	46
		北海道電力(株)	46,373	46
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	37
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	250	35
		新日鉄興和不動産(株)	1,000	35
		(株)岡三証券グループ	30,000	26
		前田建設工業(株)	63,614	24
		東北電力(株)	30,440	23
		関西国際空港(株)	460	23
		アイテック(株)	20,000	22
		(株)ネットアルファ	400	20
		(株)T & Dホールディングス	14,410	16
		(株)仙台ビルディング	50	14
		ダイビル(株)	13,000	14
		(株)横浜スカイビル	23,940	11
日本原子力発電(株)	1,175	11		
その他20銘柄	80,308	78		
	計	7,665,891	10,596	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,112	2,057	759	5,409	2,867	140	2,542
構築物	204	121	5	320	276	9	43
機械及び装置	1,439	17	5	1,451	1,433	6	17
車両運搬具	18	-	-	18	18	0	0
工具器具・備品	2,657	32	357	2,332	2,283	36	49
土地	1,867	1,235	399 (325)	2,703	-	-	2,703
建設仮勘定	-	72	-	72	-	-	72
有形固定資産計	10,298	3,537	1,527 (325)	12,309	6,879	192	5,429
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	514	321	102	192
その他	-	-	-	19	0	0	18
無形固定資産計	-	-	-	533	322	102	211
長期前払費用	24	20	28	16	1	0	15

(注) 1. 当期増加額のうち、当社の連結子会社である北ビル株式会社の吸収合併による増加額は、下記のとおりであります。

建物	2,015百万円
構築物	121百万円
機械及び装置	9百万円
工具器具・備品	1百万円
土地	508百万円

2. 土地の当期増加額のうち、660百万円は伏見開発匿名組合契約の解約により取得したものであります。
3. 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	108	26	29	28	75
工事損失引当金	1,485	779	843	76	1,344

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替計算によるものであります。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、利益改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ) 現金預金

現金			7百万円
預金			
当座預金	13,259百万円		
普通預金	396		
定期預金	6,900	20,555	
貯金			
郵便振替			36
	計		20,599

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)鴻池組	109	S M Cリフォーム(株)	41
(株)T A Kイーヴァック	103	その他	260
(株)フジタ	57		
(株)安藤・間	56		
		計	631

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成25年4月	248	平成25年7月	105
" 5月	64	" 8月以降	23
" 6月	187	計	631

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	2,003	東海旅客鉄道(株)	1,087
大成建設(株)	1,806	その他	14,447
(株)大林組	1,285		
ソニーセミコンダクタ(株)	1,177		
		計	21,807

(b) 滞留状況

平成25年3月期 計上額	21,580百万円
平成24年3月期以前 "	227
計	21,807

(ニ) ファクタリング債権

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)T A Kキャピタルサービス	3,005	みずほ信託銀行(株)	241
グローバルファクタリング(株)	2,039	その他	208
みずほファクター(株)	485		
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	250		
		計	6,230

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
1,793	70,107	70,653	1,247

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	304百万円
外注費	413
経費	529
計	1,247

2 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
ソーダニッカ(株)	396	(株)フジクラ・ダイヤケーブル	141
ホーチキ(株)	380	その他	1,253
江戸商事(株)	213		
(株)電巧社	187	計	2,573

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成25年4月	242	平成25年7月	831
" 5月	633	計	2,573
" 6月	866		

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)電巧社	1,404	東和ライティング(株)	836
(株)日立製作所	1,296	その他	12,535
因幡電機産業(株)	1,290		
千代田三菱電機機器販売(株)	1,106	計	18,469

(ハ) ファクタリング債務

相手先	金額(百万円)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	7,041
計	7,041

(ニ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
3,912	36,959	37,941	2,930

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区西神田1丁目4番5号 東光電気工事株式会社
株主名簿管理人	本社総務部
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告にて行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり、 http://www.tokodenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月19日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第98期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月7日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成25年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

東光電気工事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気工事株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

東光電気工事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気工事株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。